

貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,987,376	流動負債	4,903,208
現金及び預金	1,502,585	支払手形	76,273
受取手形	157,951	買掛金	305,007
売掛金	1,724,217	短期借入金	3,500,000
有価証券	203,283	1年以内返済予定長期借入金	171,200
商品	235,695	未払金	298,313
製品	2,123	未払費用	16,400
原材料	4,028	未払法人税等	236,502
貯蔵品	16,415	未払消費税等	2,326
前払費用	31,022	預り金	7,661
繰延税金資産	102,302	前受収益	122,677
その他	18,411	賞与引当金	162,500
貸倒引当金	10,660	その他	4,346
固定資産	5,289,588	固定負債	1,273,992
有形固定資産	4,304,034	長期借入金	41,000
建物	298,475	繰延税金負債	820,853
構築物	4,808	退職給付引当金	115,991
車両運搬具	1,487	役員退職慰労引当金	101,440
工具、器具及び備品	142,591	製品保証引当金	194,708
土地	3,856,671	負債合計	6,177,201
無形固定資産	300,194	(資本の部)	
ソフトウェア	295,197	資本金	389,209
電話加入権	4,996	資本剰余金	360,994
投資その他の資産	685,359	資本準備金	360,994
投資有価証券	20,849	利益剰余金	2,345,136
子会社株式	16,953	利益準備金	6,368
子会社長期貸付金	82,761	任意積立金	1,880,901
長期前払費用	57,146	プログラム準備金	1,630,901
前払年金費用	132,702	別途積立金	250,000
敷金及び保証金	274,980	当期末処分利益	457,866
保険積立金	53,222	株式等評価差額金	5,018
その他	46,789	自己株式	595
貸倒引当金	45	資本合計	3,099,763
資産合計	9,276,964	負債・資本合計	9,276,964

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		5,437,670
売 上 高		
営 業 費 用		
売 上 原 価	2,338,354	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,718,587	5,056,941
営 業 利 益		380,728
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,566	
地 代 家 賃 収 入	69,216	
雑 収 入	4,933	76,716
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,748	
雑 損 失	44,556	48,304
経 常 利 益		409,140
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	146	
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	15,366	15,513
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,382	1,382
税 引 前 当 期 純 利 益		423,271
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		260,572
法 人 税 等 調 整 額		70,758
当 期 純 利 益		233,458
前 期 繰 越 利 益		224,408
当 期 未 処 分 利 益		457,866

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～52年

工具、器具及び備品 4～5年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ

役員退職慰労引当金

れ発生の翌事業年度から費用処理することとして
おります。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基
づく期末要支給額の100%を計上しております。
なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43
条に規定する引当金であります。

製品保証引当金

無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間
内に発生するアフターサービス費用の支出に備え
るため、当期の実績に基づき見積った必要額を計
上しております。なお、製品保証引当金は、商法
施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められ
るもの以外のファイナンス・リース取引について
は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処
理によっております。

(6) その他
消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権 2,897千円

(2) 子会社に対する長期金銭債権 82,761千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 441,042千円

(4) リース契約により使用する固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車両、
事務所設備及び電子計算機等をリース契約により
使用しております。

(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 5,018千円

3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引 営業取引 70,410千円
営業取引以外の取引高 41,617千円

(2) 1株当たり当期純利益 33円84銭